

Hi-PerBT ウェブ購買

成功の秘訣 —ユーザー様の実体験でお伝えします—



株式会社熊平製作所様

**最先端のセキュリティ製品を幅広く事業展開する
総合セキュリティメーカー 株式会社熊平製作所。
納期管理の徹底、納品指示方式の確立、在庫削減を目指し、
Hi-PerBT ウェブ購買を導入。**

熊平製作所は、誰もが安心して暮らせる豊かな社会の創造を目指し、金庫などの剛体セキュリティ製品の開発・製造ならびに、カードや指静脈等で認識し、各種セキュリティ機器と連動する入退室管理システムや監視カメラシステムなど、最先端のセキュリティ製品の開発・製造を幅広く事業展開する総合セキュリティメーカーである。



業務課題

セキュリティ対策とは、守るべき「価値」の性質や、置かれている場所、「価値」を損なう力の種類によって、効果的な対策が違ってくる。どのような対策を取れば効果的に「価値」を守れるかをコンセプトとして、セキュリティ製品を開発・製品化していくためには、購買品の最適な調達を実現する必要があり、購買担当者の負担軽減と効率化の両立が必要不可欠であった。同社では、日立ソリューションズ西日本(旧 日立中自ソリューションズ)のHi-PerBT ウェブ購買を導入し、購買業務の効率化を実現した。

入退室管理システム



監視カメラシステム



セキュリティゲート



生産の全体最適の一翼を担う柔軟な購買調達業務を実現

■納期確認作業の軽減

FAXや電話による納期管理に一日中忙殺される毎日から一変。お取引先からの納期回答が一目瞭然、希望納期に遅れる注文品だけ確認できて、納期調整もできる。

■検収作業の軽減

夕方から夜にかけての検収情報入力作業が日常化していたが、「ピッ」とバーコードを読み取るだけで1枚の納品書に複数注文を記載。分納にも対応し、1枚目のバーコードを読み取るだけで検収入力が完了する。

■見積から発注、検収、支払、図面配信まで購買業務を一環して自動化

以前は、見積はEXCELで管理。注文書はFAX、検収書、請求書、図面は郵送と、人手で管理して大変だった。Hi-PerBT ウェブ購買の導入により、見積はWeb上で管理、発注から検収、支払までお取引先とのやり取りは自動処理し、Web画面で全て管理ができる。お取引先の受注品管理にも貢献。

■効果を実感

購買業務の効率化の第1目標は達成。課題であった納期調整作業を25%削減した。さらに、欠品の削減や在庫の削減にまで効果が現れている。お取引先へのWeb EDI発注比率94%も達成。日々、EDI発注比率の向上を働きかけている。
(平成24年4月1日現在 発注比率97%)

効率化項目	評価項目	導入効果
購買業務の効率化	納期調整作業	25%削減
	検収入力作業	70%削減
	納期回答入力作業	100%削減
在庫の削減	在庫金額	15%削減
欠品の削減	欠品率	80%削減
経費の削減	通信費、紙使用量等	50%削減

※導入効果は2014年4月現在のものです。

■円滑な運用を実現

「今回の購買改革は現行の仕組みを単純にWeb化しただけではなく、納品指示という新たな仕組みを加え実施。お取引先様にとっては当初戸惑いがあったかと思いますが、現在、円滑に運用頂いております。導入効果は成果を数値化することで着実に上がってきたと実感しています。」
(WebEDI導入担当 山崎氏)

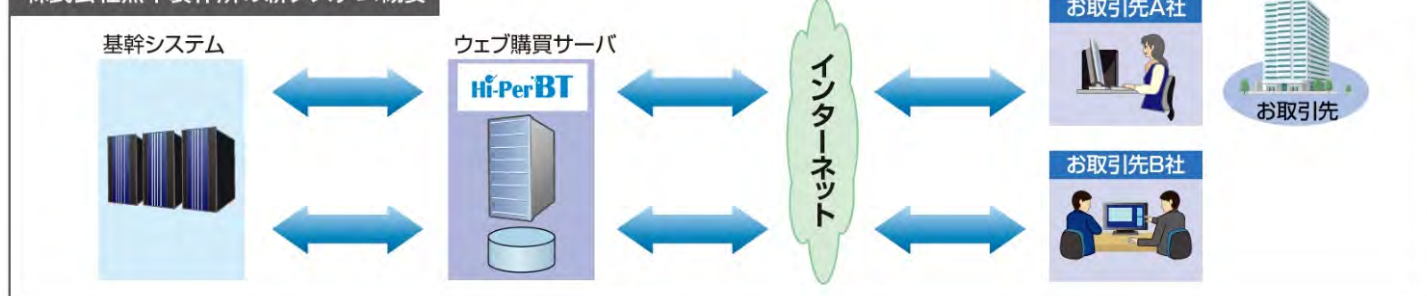
防盜金庫・耐火金庫



金庫扉



株式会社熊平製作所の新システム概要



User's Data



株式会社熊平製作所

専務取締役

増田 千尋 氏

導入したパッケージ

Hi-PerBTウェブ購買

事業内容

剛体製品とシステム製品を併せ持つ
トータルセキュリティメーカー

Company Profile

会社名：株式会社熊平製作所 創業：明治31年1月 設立：昭和18年12月 資本金：4億5,000万円
所在地：〒734-8567 広島市南区宇品東2-1-42 (2018年6月現在) URL：http://www.kumahira.co.jp/
代表者：代表取締役会長／熊平 雅人 代表取締役社長／熊平 明宣 従業員：493名 (2018年4月現在)

商品・サービスに関するお問い合わせ

本サービスに関するご質問やご相談は
「日立ソリューションズ西日本 お問い合わせ」またはQRコードからアクセス！



日立ソリューションズ西日本 お問い合わせ

L04702-02

2025.09

※本リーフレットの中の会社名、商品名、QRコードは各社の商標及び登録商標です。

※本文中および図中では、TMマーク®マークは表記しておりません。

※製品の仕様は改良の為予告なく変更する場合があります。

※本製品を輸出される場合には、外国為替及び外国貿易法の規制並びに米国輸出管理規則など外国の輸出関連法規をご確認の上、必要な手続きをお取りください。

なお、ご不明な場合は、弊社担当営業にお問い合わせ下さい。

※ご相談ご依頼いただいた内容は、回答等のため日立グループ各社に情報を提供し対応させていただきます。取り扱いには充分注意し、お客様の許可なく他の目的に使用する事はありません。

※記載内容は制作時現在のものです。

株式会社 日立ソリューションズ西日本
Hitachi Solutions West Japan, Ltd.